

## 多様な民意が反映される地方議会に

たかはし むつこ  
高橋 睦子

●連合・副事務局長

第18回統一地方選挙の投開票が、4月12日と26日に行われた。今回の選挙は、幾つかの課題を投げかけている。実施された選挙の投票率は総じて低く、区長選を除く全ての選挙で過去最低となった。また、道府県議選や市議選などで無投票が相次いだ。地方選挙は、私たちの暮らしに直結した地域の政策を決める重要な役割を持つ。連合は、労働組合の社会的役割として「投票に行こう」運動にも力を入れてきたが、さらなる有権者の権利拡大・意識醸成に向けた環境づくりが重要な課題であることを認識した。

今回の市議会議員選挙では改選定数全体に占める女性議員の割合が過去最高の16.1%となったものの、男性が圧倒的に多い地方議会の景色は変わっていない。6月27日の共同通信調査によると、全国の1,741市区町村議会のうち、女性議員が一人もいない「女性議員ゼロ議会」が約2割を占めるという。今回の統一地方選挙で女性が当選し、ゼロ議会が減った地域があるものの、選挙があった762議会のうち、女性がいないのは20.7%にあたる158議会だったことが明らかになった。また、女性の政治参画は、地域差が大きいことも指摘している。

世界経済フォーラムが毎年公表している2014年版「世界男女格差報告書」では、日本の男女格差指数は、142カ国中104位とOECD加盟国中、韓国に次いで低い。順位を大きく下げているのは経済分野（102位）と政治分野（129位）である。政治分野の低さは、議員の少なさが要因となっている。安倍政権は、女性活躍加速化に向けて女性活躍推進法案を今国会で成立させ、

「2020年までに指導的地位に占める女性の割合30%」実現を目指して国・地方自治体、民間企業の目標・行動計画の策定を義務付けるとしている。しかし、その内容は、女性の採用比率や管理職比率などにとどまっている。また、非正規で働く女性への適用は民主党による修正案・付帯決議を与党が受け入れた。法案の早期成立とともに経済分野での格差是正など、実効性あるものとなることを期待したい。

一方、政治分野への女性参画の推進策は未だに具体的な方策が図られていない。6月初旬の新聞記事には「政府は、衆参両議院や地方議員の選挙で今後5年間の候補者に占める女性比率など具体的な目標を定めるよう各党に求めるほか、環境整備を促し、2016年度から地方議会の現状などに関する調査と研究に着手する」とあった。

日本は、少子高齢化、人口減少が急速に進み、「消滅可能性都市が896」との衝撃的な「増田レポート」が公表されたことは記憶に新しい。具体的にあげられた都市と女性ゼロの地方議会に重なる課題があるのではないだろうか。地域における雇用政策、子育て支援策の推進などはまったなしであり、多様な民意が反映される地方議会は、「地方創生」の観点からもその役割は大きい。暮らしに直結した地域の様々な政策を決める場に、若年層や女性の政治参画は不可欠であり、そのための具体的な支援策を講じる必要がある。また、多様な意見反映が可能となる地方議会へ向けて労働組合としての社会的役割をさらに発揮していくことが重要である。